

■大阪府工賃向上計画(令和6～8年度)取組状況

- ・令和6年度工賃実績調査
- ・令和6年度優先調達実績
- ・大阪府工賃向上計画 令和6、7年度取組状況

令和6年度工賃実績調査(速報値)

◆概要

※調査対象事業所:令和7年4月1日現在で廃業していない就労継続支援A型事業所及び就労継続支援B型事業所

事業所数

	就労継続支援 A型事業所	就労継続支援 B型事業所	合計
調査対象事業所数	471	1,985	2,456
報告事業所数	360	1,689	2,049
回収状況	76.4%	85.1%	83.4%
各都道府県における 共同受注窓口数	17		

令和6年度 各施設別平均工賃(月額) (円)

就労継続支援A型(雇用型)				就労継続支援B型			
96,544.6				19,696.3			

A型事業所 (雇用型)	調査対象施設数	報告施設数	対象者延人数	賃金支払総額	月額平均賃金	最高月額賃金	最低月額賃金
	471	360	91,178	8,802,785,657	96544.6	189,977.4	39,357
B型事業所	調査対象施設数	報告施設数	利用者延人数	工賃支払総額	月額平均工賃	最高月額工賃	最低月額工賃
	1,985	1,689	6,458,491	5,640,298,554	19,696.3	146,262.8	1,355.2

■参考 令和5年度工賃実績調査

◆概要

※調査対象事業所：令和6年4月1日現在で廃業していない就労継続支援A型事業所及び就労継続支援B型事業所

事業所数

	就労継続支援 A型事業所	就労継続支援 B型事業所	合計
調査対象事業所数	486	1,708	2,194
報告事業所数	412	1,473	1,885
回収状況	84.6%	86.2%	85.9%
各都道府県における 共同受注窓口数	17		

令和5年度 各施設別平均工賃(月額) (円)

就労継続支援A型(雇用型)	就労継続支援B型
89,366.6	18,175.7

A型事業所 (雇用型)	調査対象施設数	報告施設数	対象者延人数	賃金支払総額	月額平均賃金	最高月額賃金	最低月額賃金
	486	413	91,604	8,195,939,631	89,366.6	190,769.3	4,517.6
B型事業所	調査対象施設数	報告施設数	利用者延人数	工賃支払総額	月額平均工賃	最高月額工賃	最低月額工賃
	1,708	1,481	5,291,019	4,291,871,110	18,175.5	94,814.3	1,000.0

■B型事業所 平均工賃月額・工賃支払総額推移

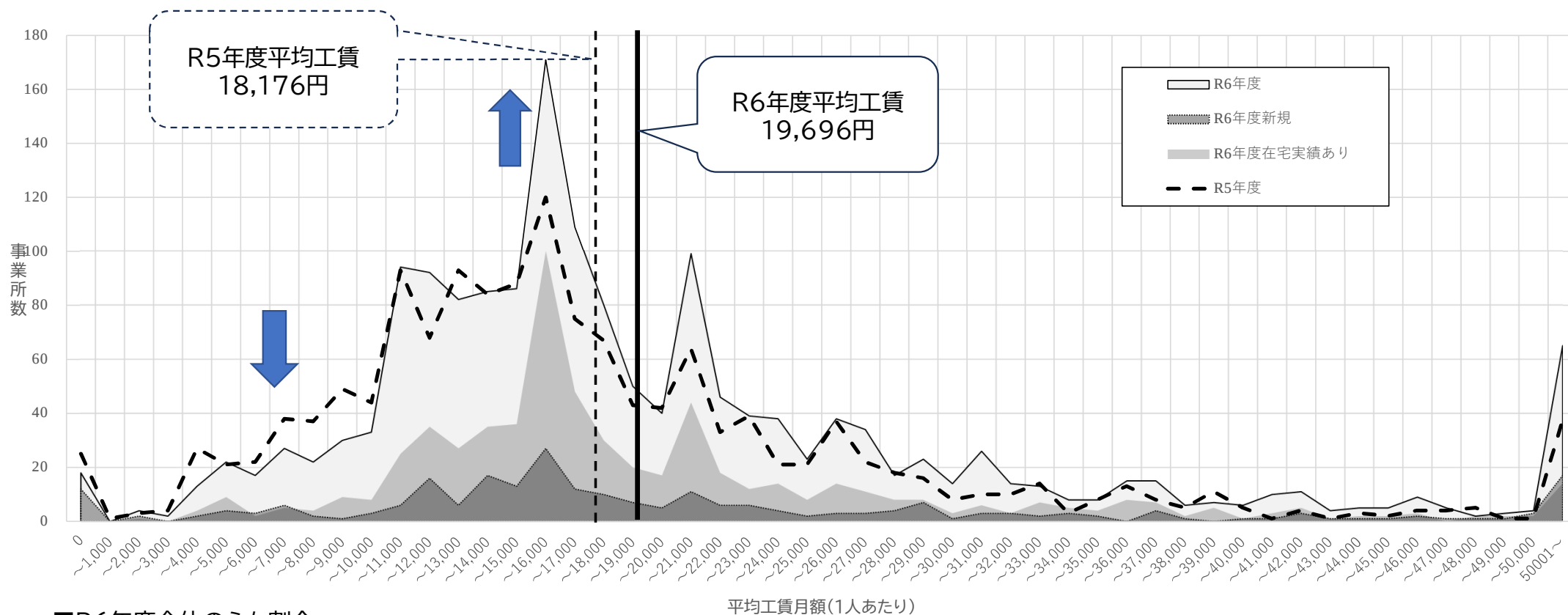
		大阪府工賃向上計画 (令和3～5年度)			大阪府工賃向上計画 (令和6年～8年)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 ※算定式変更	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標 平均工賃月額	大阪府	15,000	14,000 (修正値)	14,900 (修正値)	19,000	20,000	21,000
実績 平均工賃月額	大阪府	12,786	13,681	18,176	19,696	—	—
	全国平均	16,507	17,031	23,053	—	—	—
工賃支払総額/年	大阪府	2,967,818,824	3,624,030,177	4,291,871,110	5,640,298,554	—	—
報告事業所数	大阪府	1,224	1,348	1,481	1,689	—	—
1事業所当たりの 工賃支払総額/年	大阪府	2,424,689	2,688,450	2,897,955	3,339,431	—	—

・令和6年度平均工賃月額実績は19,696円で、目標19,000円を達成（対前年1,520円増、8.4%増）

金額は(円)

令和6年度工賃実績調査(速報値)

◆平均工賃月額分布状況



■R6年度全体のうち割合

・～10,000円	11%(対前年7%減)	・10,000円～15,000円	26%(3%減)
・15,000円～25,000円	41%(6%増)	・25,000円～	22%(5%増)

■令和6年度優先調達実績

◆優先調達

・目的(概要)

障がい者就労施設で就労する障がい者や在宅就業障がい者等の自立及び社会参加を促進するため、障がい者就労施設等が供給する物品等の需要の増進等を図る。

・根拠法

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」(障害者優先調達推進法)(平成24年法律第50号)

⇒地方公共団体及び地方独立行政法人は、障がい者就労施設等の受注の機会の増大を図るための措置を講ずるよう努めなければならない。

・方法

障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進に努める「調達方針」を策定し、全庁挙げて予算等を勘案しながら物品等の調達を推進する。

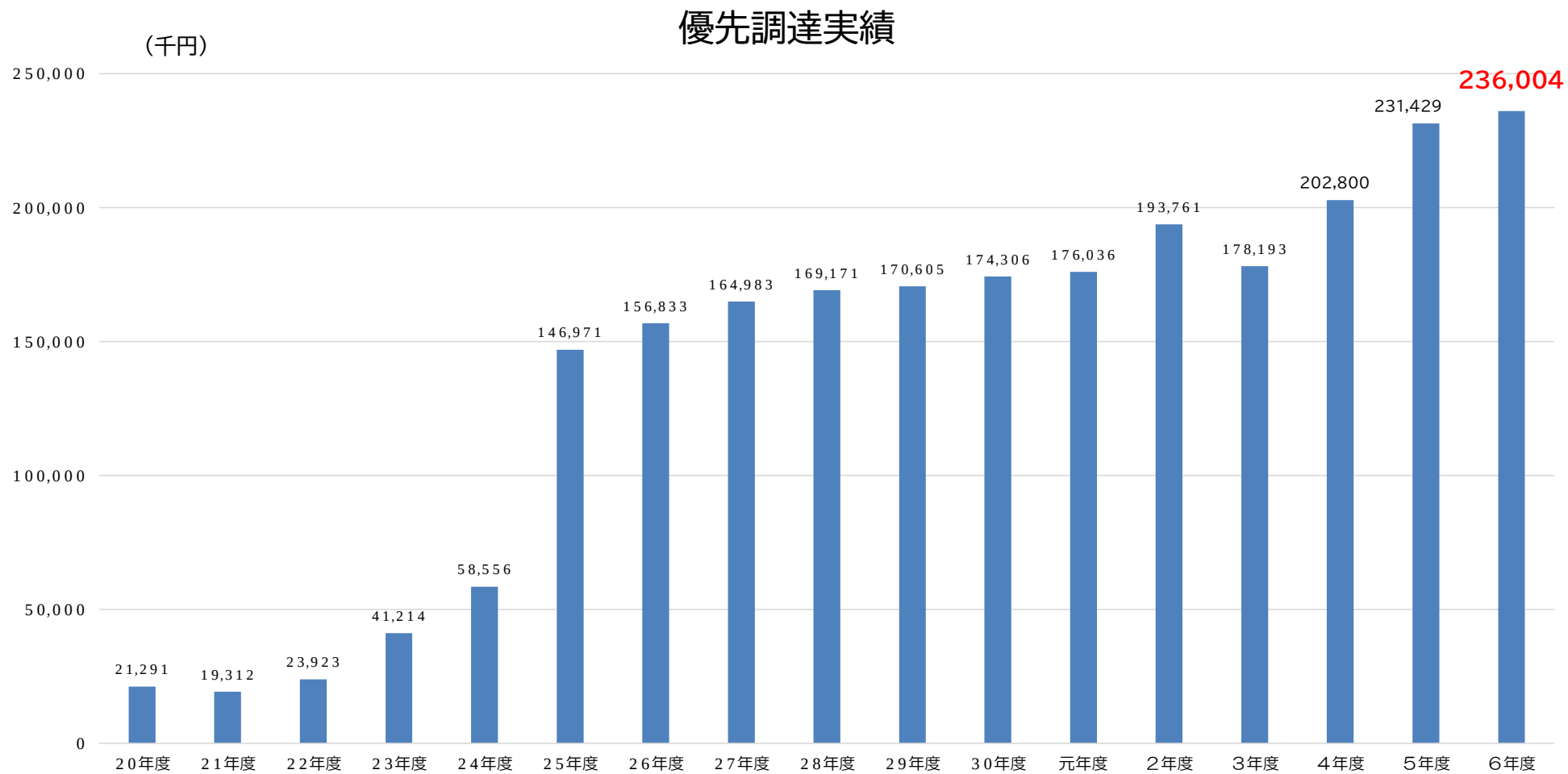
■令和6年度優先調達実績(速報値)

◆これまでの取り組み

- H13. 4 本庁で使用する物品については、用度課による指名競争入札により購入していたが、授産製品の購入について用度課を通さずに購入できるよう府財務規則を改正。
⇒障がい者就労施設等から調達する物品(160万円以内)を随意契約できる「知事が別に指定するもの」(指定物品)に位置づけ
- H13. 6 「障がい者就労施設等からの物品等の調達に関する取扱指針」策定。
⇒障がい者就労施設等からの調達については、比較見積を省略した調達が可能
- H17. 7 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の追加に伴い、障がい者就労施設等から1件160万円を超える物品を購入する場合に、一定の公表手続きを行うことで、随意契約が可能となるよう府財務規則を改正。
- H20. 3 地方自治法施行令の改正により、上記随意契約条件に、障がい者就労施設等から1件100万円を超える役務の提供を受ける場合を追加。
- H25. 4 「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」(障害者優先調達推進法)が施行。
⇒以降、毎年度、大阪府においても調達方針を策定 目標:「調達実績額が前年度実績を上回るよう、着実に取り組む」
- H29. 12 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に定める障害支援施設等に準ずる者の認定基準策定。
⇒これまで障害者優先調達推進法の対象事業所ではあるものの、3号随契の対象事業所になっていなかった特例子会社や共同受注窓口等について、認定基準を定めることで、3号随契ができるように対象範囲を拡大。
- R02. 3 大阪府知事及び各任命権者において「障がい者である職員の活躍推進計画」を策定。
優先調達の推進を明記。
- R03. 5 「調達実績額が前年度実績を上回るよう、着実に取り組む。加えて大阪府の月額平均工賃が低い現状に鑑み、就労継続支援B型事業所への発注額が前年度に比べて増加につながるよう配慮する。」 下線部追記
- R07. 4 令和7年度方針 令和7年4月10日に策定済

令和6年度優先調達実績(速報値)

◆優先調達実績の推移(大阪府)



令和6年度優先調達実績(速報値)

令和6年度実績(製品別)(大阪府)

種別／細目			令和6年度		令和5年度		件数		金額(円)	
			件数	金額(円)	件数	金額(円)	増減	比較	増減	比較
物品	内訳		128	14,211,057	155	16,926,427	△ 27	82.6%	△ 2,715,370	84.0%
		事務用品・書籍	77	6,192,187	79	7,376,455	△ 2	97.5%	△ 1,184,268	83.9%
		食料品・飲料	23	222,080	21	1,075,891	2	109.5%	△ 853,811	20.6%
		小物雑貨	23	5,509,516	47	5,581,169	△ 24	48.9%	△ 71,653	98.7%
		その他の物品	5	2,287,274	8	2,892,912	△ 3	62.5%	△ 605,638	79.1%
役務	内訳		465	221,792,600	522	214,502,424	△ 57	89.1%	7,290,176	103.4%
		印刷	245	46,624,121	275	56,524,889	△ 30	89.1%	△ 9,900,768	82.5%
		クリーニング	2	18,260	2	22,715	0	100.0%	△ 4,455	80.4%
		清掃・施設管理	93	154,373,844	90	141,850,134	3	103.3%	12,523,710	108.8%
		情報処理・テープ起こし	110	8,580,813	149	5,367,509	△ 39	73.8%	3,213,304	159.9%
		飲食店等の運営	0	0	0	0	-	-	-	-
		その他のサービス・役務	15	12,195,562	6	10,737,177	9	250.0%	1,458,385	113.6%
合 計			593	236,003,657	677	231,428,851	△ 84	87.6%	4,574,806	102.0%
(清掃・施設管理を除いた場合)			500	81,629,813	587	89,578,717	△ 87	85.2%	△ 7,948,904	91.1%

■令和6年度優先調達実績(速報値)

◆令和6年度実績(府部局別)

部局名等	令和6年度		令和5年度		件数		金額(円)		備考
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	増減	比較	増減	比較	
政策企画部	8	1,570,701	10	1,766,985	△ 2	80.0%	△ 196,284	88.9%	危機管理室を含む
総務部	34	6,722,517	60	7,351,240	△ 26	56.7%	△ 628,723	91.4%	選挙管理委員会を含む
財務部	14	2,505,584	15	922,740	△ 1	93.3%	1,582,844	271.5%	
スマートシティ戦略部	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	
府民文化部	28	26,309,465	17	26,111,515	11	164.7%	197,950	100.8%	
IR推進局	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	
福祉部	154	69,333,452	153	64,746,988	1	100.6%	4,586,464	107.1%	
健康医療部	99	12,673,015	127	14,168,081	△ 28	78.0%	△ 1,495,066	89.4%	
商工労働部	42	30,565,397	52	25,444,773	△ 10	80.8%	5,120,624	120.1%	
環境農林水産部	37	4,938,212	45	2,889,747	△ 8	82.2%	2,048,465	170.9%	海区漁業調整委員会、 内水面漁場管理委員会含む
都市整備部	59	32,095,886	64	35,151,852	△ 5	92.2%	△ 3,055,966	91.3%	収用委員会含む
大阪都市計画局	0	0	3	171,265	△ 3	0.0%	△ 171,265	0.0%	
大阪港湾局	3	446,160	0	0	3		446,160		
会計局	3	58,632	0	0	3		58,632		
議会事務局	3	98,450	5	117,282	△ 2	60.0%	△ 18,832	83.9%	
教育庁	80	46,939,723	88	50,963,473	△ 8	90.9%	△ 4,023,750	92.1%	
監査委員事務局	1	1,650	6	8,608	△ 5	16.7%	△ 6,958	19.2%	
人事委員会	5	93,720	4	42,260	1	125.0%	51,460	221.8%	
労働委員会	5	31,585	6	71,810	△ 1	83.3%	△ 40,225	44.0%	
府警本部	18	1,619,508	22	1,500,232	△ 4	81.8%	119,276	108.0%	
合 計	593	236,003,657	677	231,428,851	△ 84	87.6%	4,574,806	102.0%	

※副首都推進局・万博推進局については発注業務を大阪市内で実施しているため計上していない。

令和6年度優先調達実績(速報値)

令和6年度実績(大阪府発注先別)

発注先	R6 金額(円)	R5金額(円)	R6件数	R5件数	内、B型事業所への発注(概算)			
					R6金額(円)	R5金額(円)	R6件数	R5件数
就労継続支援B型	2,706,159	3,421,187	43	48	2,706,159	3,421,187	43	48
障がい者支援施設等	1,856,747	924,275	6	9				
3号認定:共同受注窓口	28,602,584	39,080,349	253	314	26,457,080	35,611,950	247	314
3号認定:在宅就業	13,393,396	11,458,559	110	147				
3号認定:就労機会確保	153,827,424	139,599,923	93	85	13,753,745	14,935,570	24	6
3号認定:特例子会社	35,553,217	36,886,258	87	73				
3号認定:重度障がい者雇用	64,130	58,300	1	1				
計	236,003,657	231,428,851	593	677	42,916,984	53,968,707	314	368
					20.6%	23.3%	53.5%	54.4%

令和6年度実績(府内の状況)

発注者	R6金額(円)	R5金額(円)	前年比率
A:大阪府	236,003,657	231,428,851	102.0%
B:市町村	823,448,656	810,659,138	101.6%
C:地方独法	47,036,153	41,995,999	112.0%
D:計	1,106,488,466	1,084,083,988	102.1%

■大阪府工賃向上計画 令和6年度取組状況、令和7年度取組状況と実施計画

項目	具体的な方策	実施状況	令和6年度	令和7年度(7月末)、計画
1事業所の工賃向上計画策定・実行支援	(1)事業所の工賃向上計画の策定・提出促進	B型事業所提出状況	提出率83%(提出1,459/全1,757) 行政オンラインシステムの活用、市町村との連携による提出促進を実施(6月、12月)	提出率79%(提出1,625/全2,053)※R7.5時点 (市町村とのデータ共有、6月・12月実施予定)
	(2)常設相談窓口の運営	常設相談窓口	162件	50件
	(3)コンサルタント派遣による訪問支援	訪問相談支援	実施なし	新規事業所からの相談の増、府内事業所数の増を踏まえ、個別訪問支援から集合研修による支援へシフト 相談窓口や研修実施と連動し、必要な場合には対応
	(4)事業所ニーズに応じた研修の実施 (目標:年4回)	研修・セミナー実施	・工賃向上好事例セミナー(8/23) (会場36名、動画視聴105名) ・工賃向上スキルアップセミナー(9/12・10/10) (ZOOM・アーカイブ計159名) ・こさえたん授産製品魅力&売上アップセミナー (2/14) (会場47名動画配信33名)	・工賃向上好事例セミナー(9/3予定) (会場・アーカイブ) ・就労支援事業会計・工賃向上研修(9/22予定) (ZOOM・アーカイブ) ・請負営業スキルアップ研修(10/10予定) (ZOOM・アーカイブ)
	(5)情報発信の充実	工賃向上メールマガジン	月2回発信 発信数 56,153通	月1回の配信と、セミナー・イベント・仕事受注等の募集時発信に変更
		工賃向上HPアクセス件数	12,020件	2,782件
	(6)就労継続支援優良取組表彰		1事業所(グリーンファーム千里中央)選定	好事例セミナーの実施、令和7年度募集の実施(9月) 着目ポイントの見直し検討
	(7)「おおさか障がい者就労施設ガイド」のHPの運営	掲載事業所数	483事業所	484事業所

■大阪府工賃向上計画 令和6年度取組状況、令和7年度取組状況と実施計画

項目	具体的な方策	実施状況	令和6年度	令和7年度(7月末)、計画
2共同受注窓口の運営、優先調達の促進	(1)大阪府共同受注窓口の安定的運営 (目標:60,000千円,900件)	受注件数	713件 (前年比86%)	274件 (前年同月比98%)
		取引額	47,696千円 (76%)	12,590千円 (85%)
		延べ受注施設数	876施設(88%)	274施設(90%)
		うち企業受注件数・額	8,732千円(86%)、235件(94%)	1,252千円(50%)、68件(88%)
		うち大阪府受注件数・額	29,533千円(74%)、226件(74%)	8,779千円(50%)、49件(49%)
		うち市町村受注件数・額	2,158千円(78%)、26件(124%)	5千円(2%)、1件(14%)
	(2)市町村共同受注窓口等との連携	共同受注ネットワーク会議	年2回(10/9、3/19)	年2回実施予定
	(3)企業に対する共同受注窓口の周知・発注促進	共同受注広報	サポートカンパニーメールマガジンによる周知	サポートカンパニーメールマガジン、商工労働部企業向けセミナー等での周知、大阪産業創造館等へのチラシの配架
	(4)府内官公庁の優先調達方針の策定促進・利用促進	市町村方針策定	全市町村策定済み	全市町村策定予定
	(5)大阪府庁内の優先調達の促進	府内優先調達発注額	1,106,488千円(102%)、3,791件(93%)	—
		うち庁内発注額	236,004千円(102%)、593件(88%)	—
		うち市町村発注額	823,449千円 (102%)、2,945件(113%)	—
		うち独立行政法人発注額	47,036千円(112%)、253件(70%)	—
		庁内周知	次長会議(5月)、ハートフル条例推進会議(7月)	次長会議(5月)、ハートフル条例推進会議(7月)
	(6)障がい者在宅就業マッチング支援等事業の促進	在宅就業支援団体発注件数	10,290千円(111%)、181件(83%)	—

■大阪府工賃向上計画 令和6年度取組状況、令和7年度取組状況と実施計画

項目	具体的な方策	実施状況	令和6年度	令和7年度(7月末)計画
3製品(こさえたん)認知度向上に向けた情報発信	(1)「こさえたんロゴマーク」の認知度向上	こさえたん通信等	こさえたん通信4回発行(2千部×4回) 販売店に配架、販売店紹介記事を掲載 事業チラシ作成、販売店一覧掲載	4回発行予定(2千部×4回)(5、8、11、2月)
	(2)こさえたんサポーター、SNSフォロワーの獲得	サポーター登録者数	新規7名、計1,488名 こさえたんサポーターメールマガジン発行5回 (5、8、10、11、2月)	新規5名、計1,493名 こさえたんサポーターメールマガジン発行4回予定 (5、8、11、2月)
		SNS	SNS運用ポリシー策定(12月)X アカウント閉鎖 Instagram 525名 Facebook 7名(R7年1月～新アカウント移行)	Instagram 590名 Facebook 7名 こさえたんPR動画作成(万博催事に投影予定)
	(3)大阪府庁舎内アンテナショップの運営	店舗売上金額	13,325千円(前年比100%)	4,899千円(前年同月比145%)
		店舗参加事業所	パン弁当:10事業所(R6新規2事業所) 令和7年度出店事業所募集実施(12月)	パン弁当:12事業所(R7新規3事業所) 令和8年度出店事業所募集実施(12月予定)
			菓子雑貨:58事業所 委託販売審査会 年4回(5,8,11,2月)	菓子雑貨:64事業所 委託販売審査会 年4回(5,8,11,2月)
		福祉のおかしの定期便	オンラインショップ 売上213千円/登録14件 障がい者週間(12月)おためし1回便を販売(5件) 定期購入 売上461千円/ 登録6企業	オンラインショップ 売上68千円/登録16件 定期購入 売上163千円/ 登録7企業(1企業増)
	(4)府内福祉製品販売店との連携	こさえたん販売店連絡会議	9/17(15名11団体参加) 3/25(食品表示法の勉強会等11名8団体参加)	年2回実施予定 事業所支援、イベント周知、勉強会等の連携を行う
	(5)製品販路拡大・認知度向上に向けた外部販売機会の確保	外販イベント (委託販売・出店紹介)	委託:売上144千円/イベント数3/出店日数6日 (なんばマルイ、ともいき等) 出店:売上1,630千円/イベント数8件/出店日数43日/のべ68事業所出店(図書館マルシェ(月2回)、空の日等)	委託:ともいき11月予定 出店:売上494千円/イベント数3件/出店日数15日/のべ30事業所出店(図書館マルシェ(月2回)、つながるマルシェ等)
		万博会場内での展示・販売会	展示・販売製品の公募・選定の実施	大阪・関西万博こさえたん展示・販売会(9/14予定)
4農と福祉の連携の促進	(6)製品の付加価値向上、魅力向上のための支援	研修、訪問支援の実施	※再掲 工賃向上好事例セミナー(8/23) こさえたん・授産製品魅力&売上アップセミナー(2/14)	※再掲 工賃向上好事例セミナー(9/3予定)
	(7)アンテナショップを活用した施設外就労の場の提供	参加事業所数	2事業所	2事業所
		施設外就労延べ日数	203日	81日
	(1)ワンストップ窓口の運営	相談件数	7件(うち農業体験へのマッチング1件)	3件
		参入者	0件	0件
	(2)農家と福祉施設による農作業請負の契約締結支援	請負契約締結	-	0件目標(3件/年)

■大阪府工賃向上計画 令和7年度取組状況

■こさえたん PR動画の公開

大阪・関西万博催事において、投影予定

通常版 <https://www.youtube.com/watch?v=wFqZkdkaUfc>

ショート版 https://www.youtube.com/watch?v=b_sbtD_sw

◎ こさえたん紹介動画 (YouTube)



通常版
(3分)



ショート版
(45秒)



工賃向上チャンネル・大阪

@工賃向上チャンネル大阪・チャンネル登録者数 41人・3本の動画

大阪府内の障がい福祉施設の工賃向上支援をしています。...さらに表示

pref.osaka.lg.jp/o090060/keikakusuishin/jyusan/index.html

チャンネル登録

ホーム

動画



動画



大阪府内の障がい福祉施設で作られた製品「こさえたん...」

100 回視聴・1 か月前



大阪府内の障がい福祉施設で作られた製品「こさえたん...」

217 回視聴・1 か月前



事業所工賃向上計画シートの作成について

320 回視聴・1 年前



■大阪府工賃向上計画 令和7年度取組状況

■大阪・関西万博こさえたん展示・販売会 9月14日(日)9時～15時 38事業所/101製品を展示・販売

働く障がい者を
応援しよう！

こさえたん

大阪府

9月14日
9:00～15:00

**大阪・関西万博
こさえたん
展示・販売会**

「こさえたん」とは大阪府内の障がい者福祉施設で作られた製品の愛称です。大阪弁で「つくる」という意味の「こさえる」に由来しています。万博会場で、さまざまな事業所の自慢の製品を展示・販売します。個性豊かな素敵な製品ばかりです。ぜひご来場ください！製品の購入が、障がい者の自立と社会参加の応援につながります！

万博
夢洲

来場者特典
こさえたん
うちわ
(先着順)

催事会場: EXPO2025 大阪・関西万博(夢洲)
/大阪ヘルスケアパビリオン
イベント広場 リボーンステージ (屋外)
※万博会場に入場するには、万博チケット・会場予約が必要です
展示・販売製品: こさえたん製品 (バッグ、ポーチ、アクセサリ、文具など)

本催事は「大阪ウィーク」のイベント「OSAKAから地域共生の未来をつくる」プロジェクトの一環として実施します。

問合せ先: 大阪府工賃向上計画推進事業 事務局 エル・チャレンジ民間企業 06-6949-3551
大阪府福祉部 障がい福祉課 自立支援課 障がい支援グループ 06-6944-9178

cosactan tsushin | 2025 summer

2025年8月1日発行

こさえたん通信

大阪府内の障がい者福祉施設で作られた商品たち。それらを「こさえたん」と呼んでいます。心をこめてこさえたん。素敵なものがいっぱいあるよ。

第29号

pick up
大阪・関西万博
こさえたん展示販売会

9月14日
9:00～15:00

2025大阪・関西万博会場にて、9月14日(日)にこさえたん展示・販売会を開催します。会場は、万博会場内の大阪・ヘルスケアパビリオン前の屋外イベント広場「リボーンステージ」です。万博のテーマである、いのち輝く未来社会を大阪でも迎えていくため、障がい者を支える大阪の福祉分野の様々な活動を紹介するイベントの一環として開催します。

この展示・販売会に向け製品を公募したところ、府内のさまざまな事業所から自慢の製品を数多く届いた。手織のポーチや、着替りメイクパッド、点字市販紙を活用したレターセット、つまみ組工のアクセサリなど、個性豊かな素敵な製品が数多く届いた。世界中からの来場者に、よりすぐりのこさえたん製品をお披露目して、大阪の障がい福祉事業所のものづくりの魅力、パワリーを世界に発信したいとします！

参加事業所からは、万博会場で自分たちが作った製品を販売するのはとても嬉しいです。張り切って製品を作成中などの声をいただいています。

画像は万博イベントの出品予定製品です。また、併設が予定される場合があります。

①ペンケース (オーロラ) ②つまみ組工パッチンピン (Onna) ③バスケース (オーロラ) ④洗濯ネットパッド大、小 (グレースハウス) ⑤つまみ組工イヤリング (Onna) ⑥レターセット (オトサワ) ⑦ツツみちゃん (S408/hamda)

はたらく障がい者を応援しよう！

■大阪府工賃向上計画 令和7年度取組状況

■事業所向け工賃向上研修の実施

①工賃向上好事例セミナー(9/3)

②就労支援事業会計の基本と賃金・工賃向上研修(9/22)

令和7年度 大阪府工賃向上計画支援事業
対象:府内就労継続支援B型事業所

工賃向上好事例セミナー

このセミナーは工賃向上や一般就労を実現した事例を学び、各事業所の取り組みに反映させることで、府内の就労継続支援B型事業所のさらなる工賃向上や就労支援力向上を図るために開催します。

概要	日時 令和7年9月3日(水)14:00~16:00 場所 エル・おおさか 南館7階 南734会議室 (大阪府立労働センター) 地図・行き方 https://www1.osaka.go.jp/access/public/ 対象 大阪府内の就労継続支援B型事業所の職員 (管理者・サービス管理責任者・目標工賃達成指導員等) 参加費 無料
内容	①好事例 取組紹介 ■令和6年度就労継続支援優良取組表彰の受賞事業所による好事例取組紹介 シップヘルスケアフード株式会社 グリーンファーム千里中央(香中市) サービス管理責任者 藤田 敬二氏 主な作業内容:レジスタ等の水耕栽培、コーヒースタンドの運搬、梱包、封入、シール貼り等の軽作業 福祉未経験の職員が多いことを逆にとり、柔軟な発想で様々な分野と繋がることで販路拡大、1年間で月額工賃額の倍増を達成し、一般就労者を輩出しました。 事業所自ら積極的にアプローチし、支援方針などの思いを伝え、信頼関係を築くことで、行政や地域イベント、支援学校などの地域資源や様々な業種の企業と連携し、販路拡大、情報収集に努め、大幅な工賃向上を達成できました。 取組紹介: https://www.pref.osaka.lg.jp/090666/bekakoushikin/202409/20240903.html ②好事例 情報交換会 ■じゅさんあっと堺(授産活動支援センター) 取組紹介 社会福祉法人堺市社会福祉事業団 主査 栗原 崇典氏 堺市の障がい福祉事業所の授産活動を支援する「じゅさんあっと堺」における企業等との連携による好事例や、事業所の取組をさらに活性化させていくためのヒントをご紹介します。 ■セミナー参加事業所による情報交換会 多くの事業所が抱える下請け作業・軽作業等の受注拡大について、情報交換会を行います。 受注増、単価増などの成功談や苦労談など、情報交換できれば幸いです。
申込	右のQRコードまたは下記リンクからお申し込みください。 URL: https://forms.gle/7FJzGMn691DhTsb9 定員:45名 申込〆切:8/18(月) (定員を超えた場合は抽選で決定) 後日、講話部分をアーカイブ動画配信予定。動画受講希望も、期日までに申し込みください。
問合せ	大阪府工賃向上計画支援事業 事務局(エル・チャレンジ共同企業体) TEL:06-6949-3551 MAIL:kouchin@l-challenge.com

就労継続支援A型・B型事業所 対象
令和7年度 大阪府工賃向上計画支援事業
オンライン研修 参加費無料

～就労支援事業会計の基本と賃金・工賃向上研修～

○就労継続支援事業は、利用者の経済的自立を促す観点から、指定基準において、賃金・工賃の水準を高めることとされており、令和6年度報酬改定において、A型事業所は生産活動収支が資金総額を上回る場合には加算、下回る場合は減点とし、B型事業所については、平均工賃月額が高い区分について報酬単価の引き上げを行うといった見直しが行われました。

○賃金・工賃向上に向けた経営改善を図るためには、正しい就労支援事業会計の理解に基づいた目標設定(黒字化するための生産高の把握)や事業計画の立案、生産活動内容及び単価等の見直し、作業工程の改善等を行うことが重要です。

○就労支援事業会計を理解し、賃金・工賃向上に向けた経営改善を図るための考え方を学ぶ研修を実施します。

研修概要

概要	令和7年9月22日(月) 13:00~16:00 (開場:12:45~) ■就労支援事業会計の基本と賃金・工賃向上 就労支援事業会計の基本を押さえながら “どうすれば賃金・工賃向上、経営改善するのか?” “目標はどのように設定すればいいのか?”等 戦略に繋がる会計(管理会計)についてお話しします。
講師	北野 貴士(きたの たかし) (N)Re-Live 理事長 (株)インサイト 取締役 チーフコンサルタント 特設:現場 専門:障害福祉、作業アセスメント、営業戦略 INSIGHT It's always here for you. *07年創業。障害者の「はたらく」を中心に、障害福祉事業所のコンサルティングや、厚生労働省の障害者に係る政策調査支援・研究支援等を実施。
方法	zoomを用いたオンライン研修 ※安定した接続環境とPC・スマホなどあればどこでも受講が可能です
対象	賃金・工賃向上のための考え方を学びたい府内の就労継続支援A型・B型事業所の方(管理者・サービス管理者・目標工賃達成指導員など) ※特に、指定後3年未満の事業所はぜひ受講ください。

申込み方法

- ・特設のURL、または二次元コードからお申し込みください。
- ・申込〆切:令和7年9月8日(月)17時迄 <https://forms.gle/i4K5i9rDQA59nrvZA>
- ・研修資料は、事前に配布いたします。
- ・後日アーカイブ動画を希望者に配信予定です。動画受講希望の方も期日までに申込ください。

※お申込み後、3日以内(土日祝日も除く)に受付確認メールを送信します。受付確認メールが届かない場合は、下記までお問い合わせください。
※申込者の個人情報は、研修参加にかかる目的の範囲を超えて利用することはありません。

お問い合わせ 大阪府工賃向上計画支援事業 事務局(エル・チャレンジ共同企業体)
TEL:06-6949-3551 MAIL:kouchin@l-challenge.com

大阪府工賃向上計画(令和6～8年度)の概要

【令和7年3月改定】

I 計画策定の趣旨等

【趣旨】

- ・障がい者が地域において自立した生活を営むためには、一般就労はもとより、福祉的就労の充実が不可欠であり、工賃向上に資する取組を推進し、福祉的就労の活性化を図る必要がある
- ・大阪府では「第5次大阪府障がい者計画」において、「障がい者の就労支援の強化」を最重点施策の一つに位置付け、福祉的就労の活性化等を含む障がい者の就労支援の強化に取り組んでいる
- ・国の『「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針』一部改正を踏まえ、本計画を策定し、就労継続支援B型事業所等のさらなる工賃水準向上を目指すとともに、一般就労への移行を促進することとした

【計画の位置づけ】

- ・「第5次大阪府障がい者計画」で定めた工賃水準の向上に向けた基本的な考え方を受けて「工賃水準の向上」に向けた取組を具体的に推進するための個別の事業実施計画

【計画期間】・令和6年度から令和8年度までの3年間

【計画の対象事業所】・就労継続支援B型事業所等

II 工賃目標

	令和5年度実績	令和6年度目標	令和7年度目標	令和8年度目標
R6.4月当初	推計値14,400円	15,000円	15,800円	16,500円
R6.9月改定	速報値17,925円	18,800円	19,700円	20,700円
R7.3月改定	確定値18,176円	19,000円	20,000円	21,000円

当初:令和6～8年度の工賃目標(月額)については、令和4年度実績を基に、年約5%向上することにより、第7期大阪府障がい福祉計画(令和6～8年度)の数値目標16,500円の達成を目標に設定

改定後:令和6年度報酬改定による、平均工賃月額算定式の変更を踏まえ、令和6～8年度の工賃目標(月額)については、令和5年度大阪府平均工賃月額(確定値)18,176円を基に、年約5%向上することにより、令和8年度に21,000円達成を目標に設定

III 官民一体の取組みにおけるそれぞれの役割

1. 大阪府の役割:府工賃向上計画の策定と取組推進、工賃向上計画の推進に関する専門委員会における府計画の報告・点検、市町村・企業等との連携、府内優先調達の推進
2. 事業所の役割:事業所の工賃向上計画の策定・提出・公表・取組推進・点検
3. 市町村の役割:市町村の工賃水準目標の設定、事業所支援の取組推進、優先調達の推進
4. 企業等の役割:福祉的就労への理解促進のため、事業所を活用した発注等の取組推進

IV 今後の具体的方策

項目	具体的な方策
1事業所の工賃向上計画策定・実行支援	(1)事業所の工賃向上計画の策定・提出促進 (2)常設相談窓口の運営 (3)コンサルタント派遣による訪問支援 (4)事業所ニーズに応じた研修の実施(目標:年4回) (5)情報発信の充実 (6)就労継続支援優良取組表彰 (7)「おおさか障がい者就労施設ガイド」のHPの運営
2共同受注窓口の運営、優先調達の促進	(1)大阪府共同受注窓口の安定的運営(目標:60,000千円,900件) (2)市町村共同受注窓口等との連携 (3)企業に対する共同受注窓口の周知・発注促進 (4)府内官公庁の優先調達方針の策定促進・利用促進 (5)大阪府庁内の優先調達の促進 (6)障がい者在宅就業マッチング支援等事業の促進
3製品(こさえたん)認知度向上に向けた情報発信	(1)「こさえたんロゴマーク」の認知度向上 (2)こさえたんサポーター、SNSフォロワーの獲得 (3)大阪府庁舎内アンテナショップの運営 (4)府内福祉製品販売店との連携 (5)製品販路拡大・認知度向上に向けた外部販売機会の確保 (6)製品の付加価値向上、魅力向上のための支援 (7)アンテナショップを活用した施設外就労の場の提供
4農と福祉の連携の促進	(1)ワンストップ窓口の運営 (2)農家と福祉施設による農作業請負の契約締結支援

就労継続支援B型の工賃向上と効果的な取組の評価

参考
厚労省資料

平均工賃の水準に応じた報酬体系の見直し

- 平均工賃月額に応じた報酬体系について、平均工賃月額が高い区分の基本報酬の単価を上げ、低い区分の単価を下げ。
- 「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系について、収支差率を踏まえた基本報酬の設定。
- 多様な利用者への対応を行う事業所について、さらなる手厚い人員配置ができるよう、新たに人員配置「6：1」の報酬体系を創設。

(1)「平均工賃月額」に応じた報酬体系

平均工賃月額	高工賃の事業所 を更に評価	従業員配置 6：1（新設）	定員20人以下の場合
4.5万円以上	↑ 単価 引き上げ	基本報酬	
3.5万円以上4.5万円未満		平均工賃月額	基本報酬
3万円以上3.5万円未満		4.5万円以上	837単位/日
2.5万円以上3万円未満		3.5万円以上4.5万円未満	805単位/日
2万円以上2.5万円未満		3万円以上3.5万円未満	758単位/日
1.5万円以上2万円未満	↓ 単価 引き下げ	2.5万円以上3万円未満	738単位/日
1万円以上1.5万円未満		2万円以上2.5万円未満	726単位/日
1万円未満		1.5万円以上2万円未満	703単位/日
		1万円以上1.5万円未満	673単位/日
		1万円未満	590単位/日
		+	
		【目標工賃達成加算】（新設）10単位/日	
		目標工賃達成指導員配置加算を算定している事業所が、工賃向上計画に基づき、工賃が実際に向上した場合の評価。	
		重度者支援体制加算（現行）	22～56単位/日

(2)「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系

基本報酬	従業員配置7.5：1		定員20人以下の場合	
	定員	基本報酬		
		【現行】	【見直し後】	
	20人以下	556単位/日	530単位/日	
従業員配置6：1（新設） 定員20人以下の場合				
	定員	基本報酬		
	20人以下	584単位/日		
+				
加算	ピアサポート実施加算（現行）		100単位/月	
	地域協働加算（現行）		30単位/日	
	重度者支援体制加算（現行）		22～56単位/日	
減算	【短時間利用減算】（新設） 所定単位数の70%算定			
	利用時間が4時間未満の利用者が全体の5割以上である場合（個別支援計画で一般就労等に向けた利用時間延長のための支援が位置付けられ、実際に支援を実施した場合、又は短時間利用となるやむを得ない理由がある場合は利用者数の割合の算定から除外）			

平均工賃月額の算定方法の見直し

- 障害特性等により、利用日数が少ない方を多く受け入れる場合があることを踏まえ、平均利用者数を用いた新しい算定式を導入する。

【現行】

- 前年度の平均工賃月額の算定方法は以下のとおり。
- ア 前年度における各月の工賃支払対象者の総数を算出
- イ 前年度に支払った工賃総額を算出
- ウ 工賃総額(イ)÷工賃支払対象者の総数(ア)により1人当たり平均工賃月額を算出
- ※ただし、障害基礎年金1級受給者が半数以上いる場合は、算出した平均工賃月額に2千円を加えた額を報酬算定時の平均工賃月額とする。

【見直し後】

【新算定式】

$$\text{年間工賃支払総額} \div (\text{年間延べ利用者数} \div \text{年間開所日数}) \div 12 \text{ 月}$$

※ 上記算定式の導入に伴い、現行算定方式における除外要件は廃止

31



令和5年度工賃（賃金）の実績について

1. 概要

（1）目的

「就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型、B型）における留意事項について」（平成19年4月2日 障発第0402001号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）において、就労継続支援A型・B型は前年度に利用者に対し支払われた工賃（賃金）の実績を報告することとなっているため、その内容を公表し、就労継続支援事業所の利用者工賃（賃金）の現状を把握することを目的とする。

（2）対象施設

就労継続支援B型事業所、就労継続支援A型事業所

（3）報告状況

19,547事業所

（4）工賃（賃金）の範囲

工賃、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、事業者が利用者に支払うすべてのもの。

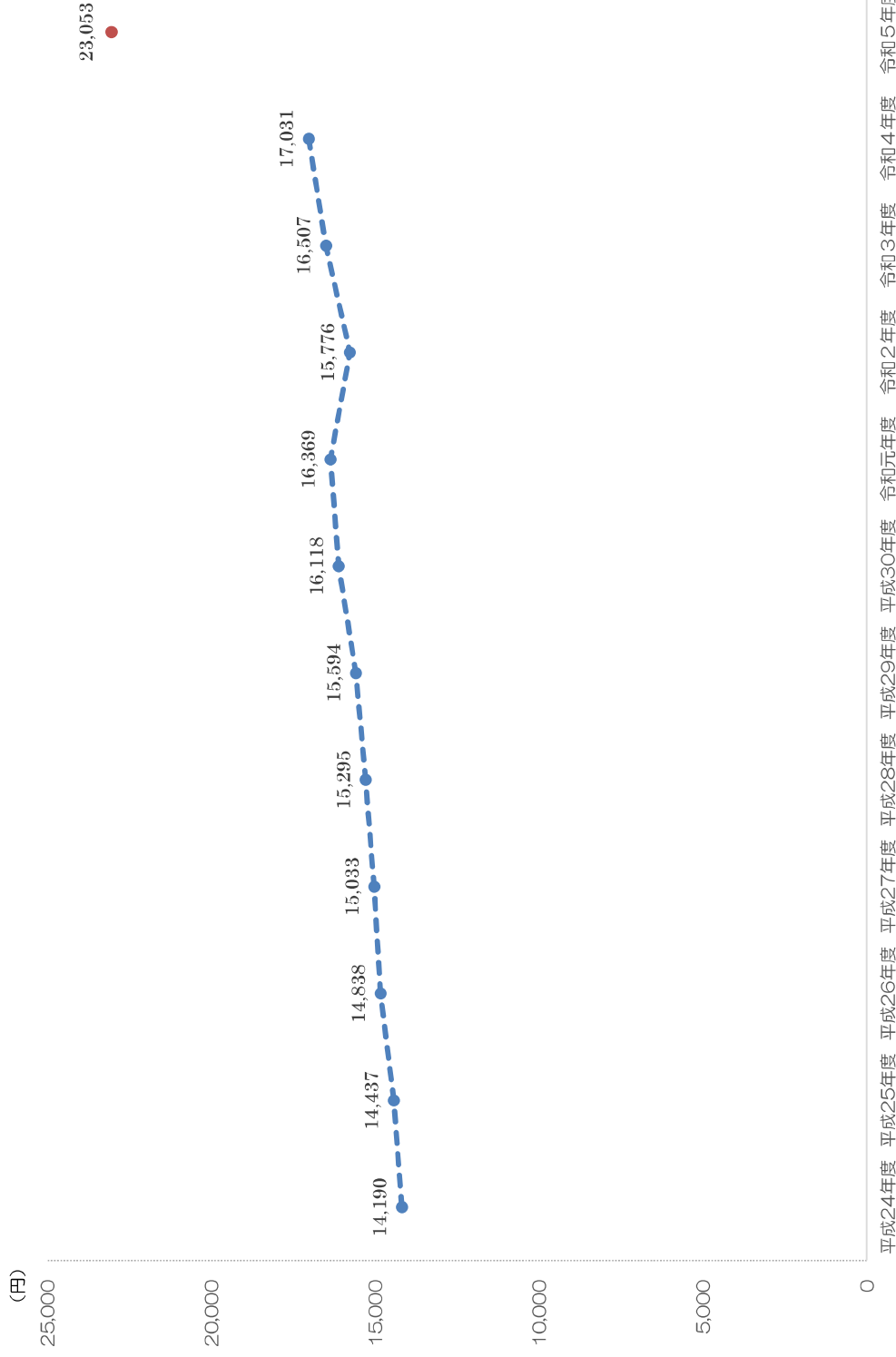
2. 結果

令和5年度平均工賃（賃金）

施設種別	平均工賃（賃金）	施設数 （箇所）	令和4年度（参考）
	月額		月額
就労継続支援 B型事業所 （対前年比）	23,053 円 （ - ）※	15,159	17,031 円
就労継続支援 A型事業所 （対前年比）	86,752 円 （103.8%）	4,388	83,551 円

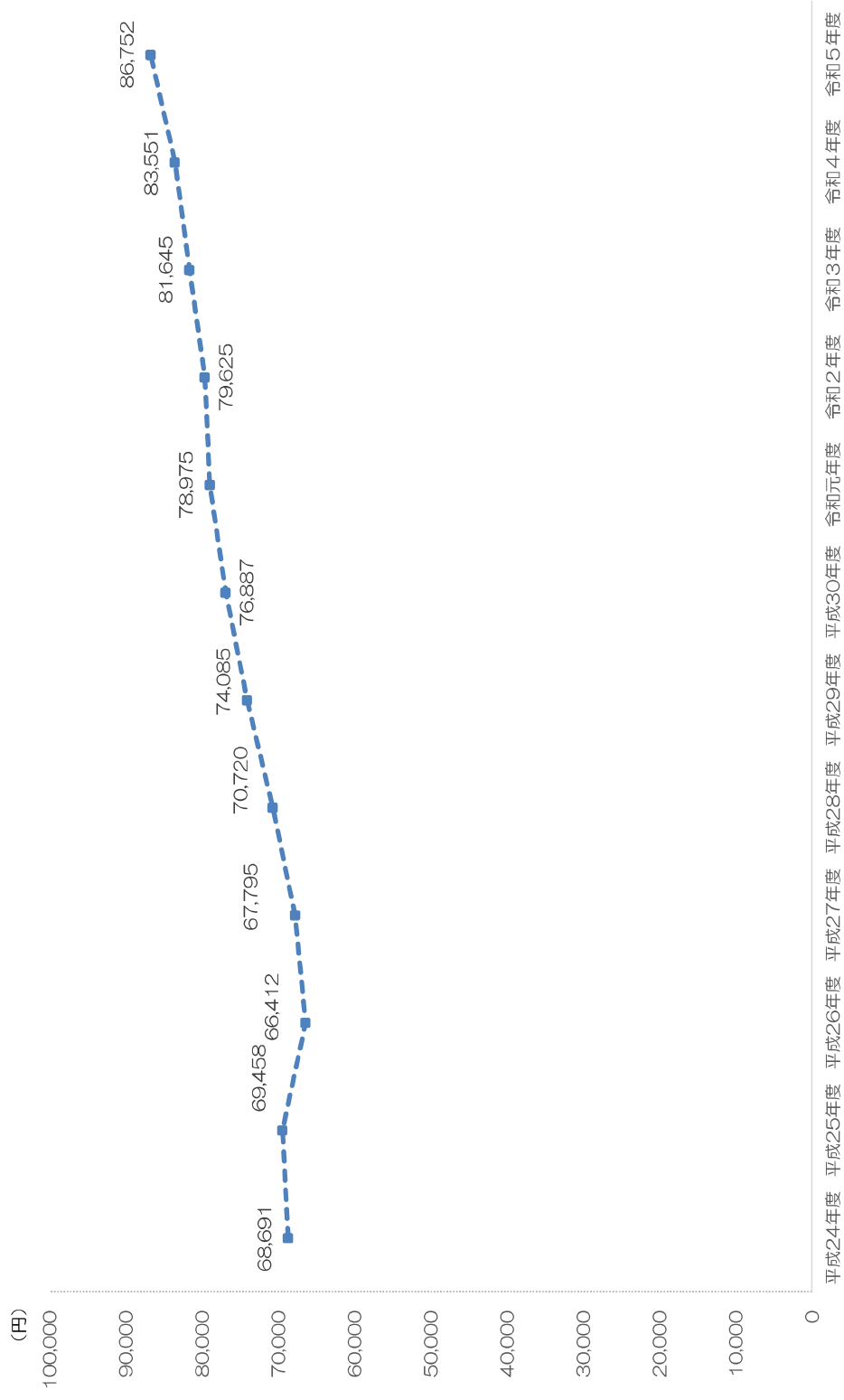
（※）令和5年度は、令和6年度報酬改定にて平均工賃月額の計算方法が変更となったことにより、実績が大幅に増加している

就労継続支援B型事業所 平均工賃について



※平均工賃月額に応じた報酬体系を採用する就労継続支援B型事業所については、令和4年度までは前年度の「工賃支払対象者数」を分母に用いた計算方式により算出していたところ、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害特性等により利用日数が少ない方を受け入れる事業所へ配慮し、前年度の「一日当たりの平均利用者数」を分母に用いた新しい算定方式を導入することとした（令和5年度からは、新しい計算方式による平均工賃月額が反映されている。）

就労継続支援A型事業所 平均賃金について



令和4年度・令和5年度都道府県別平均工賃 (就労継続支援B型事業所)

(円/月額)

都道府県	令和4年度	令和5年度	都道府県	令和4年度	令和5年度
北海道	19,932	26,675	滋賀県	18,373	24,903
青森県	15,686	20,979	京都府	17,235	23,353
岩手県	19,949	25,388	大阪府	13,681	18,176
宮城県	18,169	22,973	兵庫県	14,914	19,140
秋田県	16,433	20,150	奈良県	18,056	24,696
山形県	14,037	18,094	和歌山県	17,935	23,320
福島県	15,993	20,675	鳥取県	20,378	27,345
茨城県	15,726	19,882	島根県	20,141	27,704
栃木県	18,292	22,574	岡山県	15,264	20,066
群馬県	18,079	22,934	広島県	18,005	24,489
埼玉県	15,024	20,287	山口県	19,779	26,558
千葉県	15,371	20,932	徳島県	22,361	29,312
東京都	16,320	23,534	香川県	17,371	22,688
神奈川県	15,795	21,661	愛媛県	17,112	22,583
新潟県	15,882	20,715	高知県	20,969	27,869
富山県	17,735	22,589	福岡県	15,607	21,393
石川県	16,419	23,060	佐賀県	19,855	24,675
福井県	22,211	28,206	長崎県	19,341	25,144
山梨県	19,181	25,847	熊本県	16,296	21,108
長野県	16,930	23,301	大分県	20,145	25,475
岐阜県	17,496	22,309	宮崎県	20,459	27,065
静岡県	16,866	21,713	鹿児島県	18,003	26,352
愛知県	18,174	24,766	沖縄県	16,372	20,873
三重県	17,696	22,722	全国平均	17,031	23,053

※平均工賃月額に応じた報酬体系を採用する就労継続支援B型事業所については、令和4年度までは前年度の「工賃支払対象者数」を分母に用いた計算方式により算出していたところ、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害特性等により利用日数が少ない方を受け入れる事業所へ配慮し、前年度の「一日当たりの平均利用者数」を分母に用いた新しい算定方式を導入することとした（令和5年度からは、新しい計算方式による平均工賃月額が反映されている。）

令和4年度・令和5年度都道府県別平均賃金 (就労継続支援A型事業所)

(円/月額)

都道府県	令和4年度	令和5年度	都道府県	令和4年度	令和5年度
北海道	81,779	87,766	滋賀県	85,993	88,765
青森県	74,085	76,407	京都府	91,972	93,031
岩手県	87,351	88,630	大阪府	85,064	89,367
宮城県	79,450	81,276	兵庫県	87,110	89,142
秋田県	71,627	76,997	奈良県	80,340	84,547
山形県	83,023	88,005	和歌山県	96,162	99,352
福島県	78,892	81,220	鳥取県	86,712	87,917
茨城県	82,528	85,056	島根県	100,019	103,724
栃木県	75,841	78,788	岡山県	86,789	90,284
群馬県	77,311	79,546	広島県	98,059	102,410
埼玉県	80,440	85,331	山口県	84,193	85,179
千葉県	78,090	78,197	徳島県	77,311	79,381
東京都	103,286	106,498	香川県	78,019	78,611
神奈川県	92,140	94,395	愛媛県	76,853	80,860
新潟県	78,241	80,963	高知県	92,696	99,123
富山県	76,263	80,054	福岡県	82,305	85,333
石川県	79,271	82,036	佐賀県	89,286	91,708
福井県	92,936	95,522	長崎県	94,909	96,744
山梨県	77,387	81,021	熊本県	79,220	83,220
長野県	87,055	89,781	大分県	92,843	95,511
岐阜県	81,581	87,120	宮崎県	68,407	74,967
静岡県	81,776	85,647	鹿児島県	77,153	80,117
愛知県	84,031	85,738	沖縄県	75,101	78,438
三重県	80,238	83,539	全国平均	83,551	86,752

都道府県による障害者就労施設等からの調達実績

(単位：件（件数）、千円（調達額）)

	(参考) 令和4年度		令和5年度	
	件数	調達額	件数	調達額
北海道	348	105,834	343	110,700
青森県	119	24,989	82	30,562
岩手県	346	22,386	390	22,338
宮城県	977	45,140	965	50,413
秋田県	32	15,065	39	17,608
山形県	492	19,128	595	29,510
福島県	185	28,882	160	28,502
茨城県	413	39,376	466	41,638
栃木県	406	42,723	357	40,065
群馬県	1,020	33,755	1,087	36,702
埼玉県	500	108,648	488	108,535
千葉県	237	22,781	232	27,075
東京都	878	575,913	840	925,376
神奈川県	958	160,296	973	175,614
新潟県	860	116,181	574	31,693
富山県	862	15,200	843	16,844
石川県	128	11,206	115	10,010
福井県	114	16,432	92	15,675
山梨県	230	20,173	239	22,114
長野県	814	59,147	890	59,512
岐阜県	520	91,021	515	96,312
静岡県	1,195	74,397	1,269	74,213
愛知県	205	16,588	182	17,512
三重県	426	39,634	408	42,070

	(参考) 令和4年度		令和5年度	
	件数	調達額	件数	調達額
滋賀県	555	32,067	547	30,298
京都府	182	70,234	191	66,584
大阪府	627	202,801	677	231,429
兵庫県	686	49,085	653	41,187
奈良県	99	37,176	107	38,034
和歌山県	119	43,921	102	46,100
鳥取県	841	21,769	841	23,368
島根県	584	40,673	578	39,435
岡山県	283	25,647	291	19,531
広島県	1,209	37,342	1,240	33,346
山口県	188	24,529	171	26,340
徳島県	770	122,375	785	177,505
香川県	703	25,646	804	27,802
愛媛県	381	22,172	434	33,942
高知県	912	30,377	878	33,681
福岡県	1,328	259,494	1,584	290,055
佐賀県	1,340	46,846	1,476	55,068
長崎県	167	28,850	175	26,944
熊本県	304	31,532	276	37,915
大分県	441	76,186	431	87,566
宮崎県	111	162,156	84	127,895
鹿児島県	4,126	43,393	4,146	51,716
沖縄県	87	69,363	76	52,693
合計	28,308	3,208,530	28,691	3,629,027

※ 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。